

令和2年度 社会福祉法人 博仁会 事業計画

1. 基本理念

法人の基本理念である「私たちは、すべての人に、誠心誠意つくします。」に基づき、利用者・入居者本位のサービスを実践し、すべての人たちが地域社会において「安心」「安全」で豊かな生活を実現できることを目指します。

2. 基本方針

(1) 現状と課題

今回、2021年度の介護保険法改正で注目されていた被保険者・受給者範囲の拡大は見送られる事が決定し、同様に「要介護1・2の生活援助等の総合事業への移行」、「2割、3割負担者の拡大」など次期改正で検討されていた重大項目の多くが見送りとなりました。高齢者医療・介護給付費が増加する中、社会保障制度を持続可能とするためにも介護給付と利用者負担のバランスは、今後の介護保険制度を維持していくうえでの重要項目です。仮に利用者の金銭的負担が増すような事になれば、サービス利用を控えるような利用者も現れ、利用率の低下は施設運営に大きく影響を及ぼす事になります。

また近年は、地震や台風などの災害や新型コロナウイルスなどの予期せぬ非常事態が多く発生しており、物流の遅延や食材・介護用品などの高騰、学校の休校によって勤務が困難になる職員が出てくるなど、施設に影響を及ぼす外的要因が数多く発生しています。

そうした状況に備え、国の施策及び社会の動向をいち早く捉えつつ、さらに社会の大きな変動にも動じない、力強い施設づくりが求められています。

その課題の一つとして、地域から選ばれる施設となり得るようにブランド力の強化、サービスの質の向上はかせません。日々の介護の中で残存能力を活かした介護方法を選択しケアに取り入れる事、またさらに活動する時間を多く持ち、身体機能の維持・向上を目指していきます。人は楽しみが無ければ生活にハリが持てません。食事をとおして味だけでなく見た目、雰囲気も考慮し、また季節ごとの行事、ユニット調理など非日常的な演出も加えていきます。日々のそうした活動の情報発信を積極的に行いながらリハモール福岡としてのイメージづくりを築いていきます。

課題の二つ目は業務連携と人材確保です。職員の病気や怪我、災害や感染症等により出勤困難者が発生した場合に、事業所毎のサービスが中断しないように他ユニット・部署がフォローできる体制を築いていきます。また高齢者や障害者、外国人の採用に向けて、業務の簡素化や介護機器・介護ロボットの導入を検討し、介護職員の身体的な負担軽減と業務の省力化を図っていきます。

私たちは利用者の満足度向上、サービスの質の向上を目指しつつ、業務の省力化、ワークライフバランスを高めていく取組みを行い、働きやすく、働きがいがあり、そして生産

性の高い職場となるように務めて参ります。

(2) 目標・ビジョン

① 人材確保と定着、業務連携の強化

人材確保については、引き続き介護の養成校と密接な連携を行いながら、介護福祉士をめざす外国人の採用に向けて、施設の受け入れ体制も含め積極的に行っていきます。職員の定着については、介護未経験者でも安心して働き続けられるような教育期間の設定や、一個人に偏った業務の負担とならないように組織体制を見直し、特養においてはユニット間の業務の統一や標準化、フォローアップ体制の構築など業務内容と管理体制を見直していきます。

- ・外国人留学生の採用
- ・ユニット間の業務内容の統一及びサービスの標準化
- ・フォローアップ体制づくり

② 業務の省力化に向けた介護機器、介護ロボットの活用

介護機器・介護ロボットの活用については、職員の介護負担の軽減や利用者が安全・安心な介護を受けられる機器の導入だけでなく、記録業務や事務の効率化が図れる機器についても積極的に取り入れ、業務を省力化することで利用者に関わる時間を増やし、介護サービスの更なる充実をめざしていきます。

- ・介護ソフトの更なる活用
- ・福祉機器・介護ロボットの導入による介護負担の軽減
- ・ICT 機器を活用しての事務作業の削減

③ 利用者の個別性の尊重、自主性を促し楽しみのある生活の演出

地域包括ケアシステムの担い手として、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける事が出来るように働きかけます。心の豊かさが活動の増進に繋がるとし、個性を大切にしながら自主性の尊重、余暇活動の充実を図ります。利用者の気持ちに寄り添い、利用者がどのような生活を送りたいのか、どうしたいのか介護の目的について考えていきます。

- ・アセスメント項目の充実と情報共有
- ・自立と自律双方のアプローチによる支援

④ 「食」を通して、利用者と職員の心を豊かにする

「食」の力を活かして、利用者の症状改善や QOL の向上、また介護職員の負担の軽減を図ります。暮らしの中で一番の楽しみは「食べること」、一方の介護者も各介護の中で「食事」に一番注力しており、要介護者が「食事を食べてくれたとき」に報われ、

喜びを感じているとされています。「食」を通して、利用者と介護職員のコミュニケーションの充実を図ります。

- ・外出行事・行事食の充実
- ・摂食・嚥下を考慮した食の増進
- ・口腔ケアの充実

⑤ 施設整備と機器の更新

設備機器更新 5 年計画で予定していた空調の入れ替えや照明の LED 化など順調に更新が行え、次期計画の策定が急務となっています。機器の耐用年数を踏まえ、故障によりサービスが途切れないように計画を立てて実施していきます。

- ・設備機器更新 5 年計画（第二期）の作成
- ・補助金、助成金活用
- ・非常発電設備の導入など緊急時の対応

(3) 三事業の運営（介護保険収入・稼働率・人件費）目標

	全体	特養（入所）	短期入所	通所介護（308 日）
利用者定員	—	72 名	15 名	40 名
利用者延べ数	—	25,150 名	4,630 名	10,400 名
一日平均利用者数	—	69.1 名	12.7 名	33.8 名
稼働率（%）	—	96.0%	84.8%	84.5%
平均要介護度	—	4.0	2.8	1.6
単価（一人一日当たり）	—	14,600 円	13,500 円	8,650 円
収入	519,700,000 円	367,200,000 円	62,510,000 円	89,990,000 円
支出（人件費）	336,860,000 円	238,055,000 円	39,840,000 円	58,365,000 円
人件費率	64.8%	64.8%	63.7%	64.9%

(4) 全国平均と比較した令和 2 年度の予算及び令和元年度の見込み

		リハモール福岡（特養＋短期）		ユニット型施設 参考値（平均）
		令和 2 年度 予算	元年度 見込み	
利用率		94.0%	94.0%	94.1%
平均要介護度	特養入所	4.0	3.9	3.88
	短期入所	2.8	2.7	3.01
入所 10 人当 たりの従事者数	介護職員	5.1 名	5.1 名	5.37 名
	看護職員	0.75 名	0.84 名	0.65 名
	介護支援専門員	0.13 名	0.13 名	0.19 名
	その他	1.89 名	1.89 名	1.66 名

		合計	7.87名	7.96名	7.87名
収支の状況 (構成比)	収益	介護保険収益	75.1%	75.1%	75.9%
		利用者等利用料収益	24.8%	24.8%	23.9%
		その他	0.1%	0.1%	0.2%
	費用	人件費	64.8%	65.7%	61.9%
		経費	24.1%	23.6%	24.6%
		事業費	17.8%	16.6%	16.0%
		(うち給食費)	(5.6) %	(5.6) %	(5.8) %
		事務費	6.3%	6.0%	8.6%
		減価償却費	8.8%	9.1%	7.5%
		その他	0%	0%	0.1%
計	97.8%	98.4%	94.5%		
サービス活動収益対経常増減差額費率			5.3%	4.5%	5.8%

ユニット型施設参考値（平均）…WAMネット 経営分析参考指標（平成30年度決算分）より

3. 各部署の行動計画

生活支援課（介護老人福祉施設、短期入所生活介護）

【ユニット間の連携強化、フォロー体制の構築】

- ① ユニットの業務の統一化
- ② サービスの標準化

【外国人採用に向けた基盤づくり】

- ① 外国人実習生の受入れ
- ② 記録物など業務内容の見直し

【食に注目したユニット行事の充実】

- ① ユニット毎の年間行事の作成及び協力体制づくり
- ② 摂食・嚥下を考慮した食の増進及び口腔ケアの充実

生活支援課（通所介護）

【利用者の主体性を重視したサービス内容の検討】

- ① “自ら出来る事、出来ない事” アセスメントによる意向確認と情報共有
- ② 環境整備及び介助方法の検討

【業務改善・業務の効率】

- ① 利用者満足度を落とさず、業務の効率化を図る
- ② 少ない職員でサービスが実施可能な体制づくり

健康管理課

【入居者医療情報の整理と共有】

- ① 介護ソフト等の活用
- ② 他職種への情報発信、共有化

【感染予防】

- ① 施設内における感染予防の整備
- ② 有事に備えた物品の管理

栄養課

【「安心」「安全」な食事サービスの提供】

- ① 衛生管理を徹底
- ② 原材料と産地、期限等の確認

【利用者と一緒に楽しめる食事】

- ① 季節を感じられる行事食の提供
- ② ユニット調理への取組み

【食べやすく、美味しい食事の提供】

- ① 食形態の見直し、嚥下機能の評価
- ② ソフト食の改良

事務課

【業務の省力化】

- ① ICT 機器・介護機器の導入による業務負担の軽減

【施設整備の維持・管理】

- ① R2～7年の設備機器更新一覧表の作成
- ② 建築基準定期検査内容の改善

【集客と雇用促進に向けた自社PR】

- ① ホームページの更新（スマートフォン対応）

【紙ごみの削減、ペーパーレス化】

- ① 各部署と協働したペーパーレス化の検討